

交通に関する新聞報道量の比較分析

Comparison in number of news articles on transportation issues

小山修**・寺部真太郎***・内山久雄****

By Osamu KOYAMA**・Shintaro TERABE ***・Hisao UCHIYAMA ****

1. はじめに

現在、交通基盤整備を行なう際、市民の賛同を得ることは不可欠であり、賛同の前提には、市民がその事業について「認知・理解」しているということが挙げられる。しかし今日、「国民の理解不足」を問題視する声も少なくない。ここで、市民の認知・理解に強い影響を与えているのはマスメディアではないかと考えられる。マスメディアの中心はテレビ・新聞・インターネットである。本研究では、手軽さ、情報の多様性、信頼性、情報収集の容易性の観点から新聞報道に着目し、国内における全国紙・地方紙の過去の交通関連記事を抽出し、比較分析する。また海外事例として、米国での新聞報道についても分析することで、交通に対する各紙の報道の現状を把握し考察する。そしてマスメディアに対して、今後交通関連の報道をいかに行なうかを提案することと、事業者に対して、いかに新聞を活用し市民への「認知・理解」を深めたらよいかを提案することを本研究の目的とする。

2. 使用データと分析方法

(1) 使用データ

全国紙は、発行部数や販売領域を考慮し、産経新聞を除いた読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞の四紙を用い、地方紙として鳥取の日本海新聞を採用した。この理由としては、県内普及率が76.72%と地方紙の中では3番目に高く、県民に与える影響力もきわめて大きいと推定できるからである。また鳥取は高規格幹線道路の整備率が国内で最も低く、現在高速道路建設が予定されているからである。また、抽出期間は2006年1月から12月の1年間とし、朝刊のみを利用した。

(2) 分析方法

まず表-1に示す各社の提供している記事データベースサービスに「JR、駅、新幹線、鉄道、電車、地下鉄、

*キーワード：総合交通計画、新聞報道

**学生会員、東京理科大学大学院 理工学研究科
土木工学専攻

(〒278-8510 千葉県野田市山崎2641,

TEL04-7124-1501, FAX04-7123-9766)

***正会員、博(工)、東京理科大学理工学部土木工学科

****正会員、工博、東京理科大学理工学部土木工学科

自動車、道路、タクシー、車両、バス、交通、航空、空港、航行、運航、物流、船舶、貨物」の計15のキーワードを入力することで、年間約25万記事ある中から、交通関連記事の検索を行う。そして、検索された記事を一つ一つ読むことで抽出を行い、独自のデータベースを作成し分析を行った。なお、このキーワードは、交通政策・計画記事を全て網羅できるように独自に考え設定したものである。記事の抽出においても、事件や事故に関する記事や車両細部に関する記事、旅行会社の行っている旅行プラン・ツアーに関する記事は含まないなど、いくつかの抽出条件を設定した。

表-1 新聞社別データベース

	社名	データベース名
全国紙	朝日新聞	間蔵
	毎日新聞	毎日Newsバック
	読売新聞	ヨミダス
	日本経済新聞	日経テレコン21
地方紙	日本海新聞(鳥取)	日経テレコン21

3. 年間報道量の比較とその考察

(1) 年間報道量

国内における一年間の記事抽出の結果を表-2に示す。この表を見ると、国内の年間交通報道量(記事数)は、日本経済新聞が912記事で最も多かったのに対し、他紙は約520記事前後でそれほど大きな違いは見られなかった。これは経済紙ゆえに、経済・社会関連の交通記事が他紙より多くなったからではないかと考えられる。また、一冊の一頁平均記事数は、日本経済新聞に次いで日本海新聞が多く、一記事平均文字数は、日本海新聞が775字で最も多くなっていた。これらのことから地方紙は、交通記事を重要視しているのではないかと推察できる。

表-2 年間報道量(記事数と文字数)

	朝日	毎日	読売	日経	日本海
総頁数	36or40	28or32	36or40	40	28
記事数	518	533	540	912	520
一冊平均記事数	1.42	1.46	1.48	2.5	1.42
一冊の一頁平均記事数	0.037	0.049	0.039	0.063	0.051
文字数	347,549	329,744	353,165	526,584	402,927
一冊平均文字数	952	903	968	1443	1104
一記事平均文字数	671	619	654	577	775

(2) 月・日別の記事数比較

次に月別の記事数変化を比較した。図-1は国内紙における一年間の月別記事数変化を示した図である。この図より、全国四紙は共通して、安部前内閣総理大臣の誕生した9月や道路特定財源見直しに関する具体策の発表された12月など大きな政策や計画があった月に記事が増大し、特に何も無かった月には記事は減少していることがわかる。また、日本海新聞は、全国紙のように大きな政策や計画に対応して、記事が増減していないことがわかる。

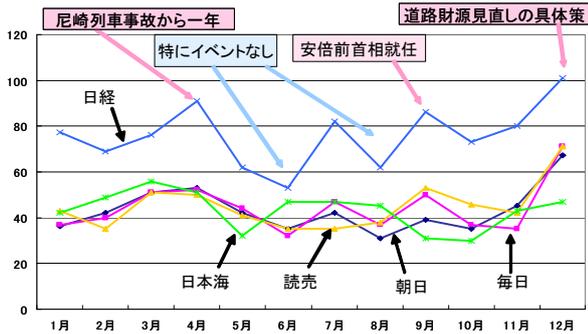


図-1 月別報道量変化

続いて、日別での比較も行なった。図-2は道路特定財源見直しの具体策の発表された12月の1日～10日までの日別記事数変化であり、図-3は特に何もなかった6月の1日～10日までの日別記事数変化である。両図を見ると、全国紙は具体策の発表された12月に、一日3、4記事と集中的に報道し、多い日には日本経済新聞が9記事も報道しているが、6月のような特に何もなかった時はほとんど報道されていないのが現状であることがわかる。一方、日本海新聞は両月でそれほど大きな違いは見られない。また、表-3は日別報道量の新聞社間における相関を表した表であり、この表の日本海新聞の相関係数が他紙に比べて小さいことがわかる。以上より、日本海新聞と全国紙とは報道スタイルに大きな違いがあることがわかる。

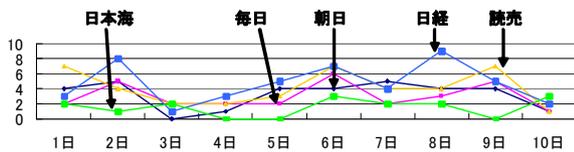


図-2 12月1日～10日の日別記事数変化

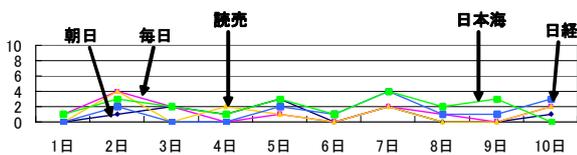


図-3 6月1日～10日の日別記事数変化

表-3 日別報道量相関表

	朝日	毎日	読売	日経	日本海
朝日	1.000	0.365	0.350	0.351	0.112
毎日	0.365	1.000	0.401	0.442	0.220
読売	0.350	0.401	1.000	0.388	0.180
日経	0.351	0.442	0.388	1.000	0.238
日本海	0.112	0.220	0.180	0.238	1.000

全国紙のように、一時的に報道が集中することは、市民の関心増加へと繋がるかもしれないが、持続的な報道ではないため、すぐに関心は薄れ、結局は「認知・理解」の低下を招いてしまう。また、交通報道が少ない原因としては、現在、新聞記者の多くが行政機関の記者クラブに所属しており、日々の紙面は行政の記者発表資料に端を発した記事が中心となっていることが考えられる。しかし、今後はもっと市民に目を向け、交通のような市民に近い記事を持続的に報道する必要があるのではないかと考える。

4. 地域面報道量の比較とその考察

前述のように、地方紙と全国紙には報道スタイルの違いがあることが明らかとなった。ここで、両紙の違いとして考えられるのは地域密着性である。一般に地域で行われる事業は、全国共通面ではなく、地域面で報道される事が多い。よって本章では、地域面に着目し、さらに比較を行なう。

表-4 地方面交通報道量

	朝日	毎日	読売	日経	日本海
地域面頁数	2前後	2前後	2前後	2前後	6前後
記事数	49	87	58	220	520
地域面割合	9.5	16.3	10.7	24.1	77.5
①全面における一記事平均文字数	671	619	654	577	775
②地域面における一記事平均文字数	490	569	461	527	775
②/①	73.0%	91.9%	70.5%	91.3%	100.0%

表-4は地域面における交通報道量を示した表である。表より、日本海新聞は地方紙ゆえに、地域面頁数も多く、地域面における記事数が全国紙より多いことは明白である。一記事平均文字数においても、775文字で約500文字前後の全国紙に比べて明らかに多い。このことから、日本海新聞は地域に関する記事を全国紙に比べ、より丁寧に書いている事が推察される。また、全国紙について見てみると、日本経済新聞は地域面の記事数が220記事であり、100記事未満の他の全国紙に比べて多くなっている。これは、読売新聞・朝日新聞・毎日新聞の全国三紙は地域で起こった事件や事故に対する報道が多いのに対し、日本経済新聞はそれらの記事は少なく、地域事業に関する記事を比較的多く報道したためだと考えられる。次に、地域面における交通報道の一記事当たりの大きさについて考えると、全国紙全てにおいて、掲載面が限ら

れているとはいえ、全体における一記事当たりの大きさより小さくなっている。毎日新聞は、91.9%で全国紙の中では最も大きく、全国共通面とそれほど変わらず交通報道を行っているが、読売新聞に関して言えば、70.5%とかなり小さくなっている。このことから、多くの全国紙では、地域における交通報道をそれほど重要視していないのではないかと推察できる。

本来、地域は、市民が主役となって盛り上げていくものである。新聞社が地域事業などの地域社会向上へと繋がる記事を報道することで、住民が事業、実態を知り、そして地域住民による取り組みが生まれ、地域を作っていくことができる。したがって、事件や事故も重要ではあるが、今後は視野を広げ、全国紙においても、地域の行政や企業・市民とともに地域の向上に携わり、それらのことを考え報道していく必要があるのではないかと考えられる。

5. 報道内容による分類とその考察

(1) 記事の交通機関分類

続いて、記事を表-5 に示すキーワードを用いて、道路・鉄道・航空・船舶の四つの交通機関に分類した。これは、交通機関別報道割合の現状を把握するためである。その結果、全紙面での交通機関別の掲載割合は、全国四紙でそれほど違いはなく、基本的には道路・鉄道・船舶の三機関それぞれにおいて約30%前後で扱われていたのに対し、日本海新聞は航空関連が約20%と全国紙に比べて少なく、その分道路に関する記事が約40%と多くなっていた。また、地域面における交通機関別掲載割合は、道路・鉄道に関する記事が増えていた。なお、日本海新聞は記事の大半が地域面に掲載されているため、変化はほとんどない。

(2) 記事内容による分類

さらに、四分野に分類した記事を税や安全、政策・計画など図-4 の分類軸に示す11項目に分類した。なお、ここでも独自のキーワードを設定することで分類を行い、分類主題は重複している。図-4 は、道路における記事内容の分類の占める割合である。全ての新聞社において、道路・鉄道・航空の全てに共通し、政策・計画、建設・整備に関する記事を多く取り扱っていることがわかった。また、日本海新聞においては、観光や利用者に関する記事も多く取り扱っていることが明らかとなった。ここからも、日本海新聞は地域一体となり、鳥取の活性化を図り、地域性を非常に重要視していることがわかる。

(3) 道路開通・開業

次に、道路の開通・開業に目を向け、掲載日のすぐ前後に行われる計画や政策、建設や整備に関わる記事の特

表-5 機関別分類キーワード表

分野	キーワード
道路	道路・バス・タクシー・自動車 トラック・首都高・渋滞
鉄道	JR・駅・新幹線・電車 電鉄・特急・列車・地下鉄
航空	航空・空港・滑走路 チャーター・全日空・ジェット
船舶	船舶・港湾・新港・フェリー・客船 船便・コンテナ船・高速船・遊覧船

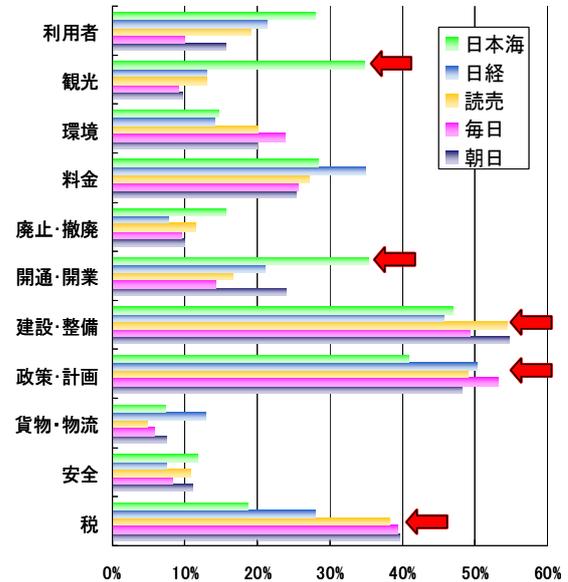


図-4 記事内容分類割合



図-5 記事評論の占める割合

定日記事、記事内容が掲載日のすぐ前後ではないが重要となる交通記事を非特定日記事とし、それぞれに分類した。結果、全国紙においては約70%前後が特定日記事であり、ここからも、全国紙報道は、その時のみの報道が大変多いことがわかった。

続いて、それらの記事を一つ一つ読むことで肯定的な見解の記事、否定的な見解の記事、肯定・否定両論を述べた記事、ただ事実だけを述べた記事の四つに分類した。図-5 は記事評論の各紙において占める割合である。図に示すように、全ての新聞において、ほとんどがただ事実だけを述べた記事であることがわかった。また、全国紙のその他の記事の多くは否定的な記事が中心であり、肯定的な記事は少なく、逆に日本海新聞は、肯定的な記

事が中心であった。事実のみでは、読者が事業者に対して考えや意見を持たず、関心の低下にも繋がる。事実のみの記事に対して、「何が正しく、何が間違っているかを書かないのなら、それは単に目の前で起きたことをそのまま伝えるリポーターに過ぎない。」¹⁾とあるように、新聞社は記事に対して正確に評価するべきである。評価も否定的な記事中心では、読者の考えが偏りあるものになってしまうため、肯定、否定両方の見解をしっかりと述べ、持続的に特集を組むことで、読者に多くの視点を持たせ、さらには、事業に対する関心を高め、市民と一体となって事業を進めていくが重要なのではないかと考える。

6. 米国の新聞との比較とその考察

海外における交通報道の現状を知り、日本と比較するために、米国での新聞報道についても分析した。米国の新聞としては、唯一の全国紙である USA TODAY（日本国内配達版）を用いた。分析方法は、2007年11月9日から2008年5月5日の125冊の中から50冊を無作為抽出し、記事の一つ一つ読み抽出を行なった。なおこれは、予備調査から抽出した、標準偏差1.16、許容誤差0.3、有意水準0.05とした場合の必要標本数である。

記事抽出の結果、USA TODAY を含めた年間報道量を比較すると表-6 のようになった。本研究で利用した USA TODAY は日本国内配達版のため、ページ数が少なく、土日が休刊で年間255冊しか発行されていない。そのため、総記事数だけを見ると最も少ないが、一冊の一頁平均記事数を見ると0.126記事で0.05記事前後の日本国内の新聞に比べて2倍以上多いことがわかる。今後、日本において市民が、事業に対する理解を深めていくためには、米国のようにもっと交通関連記事のような市民生活に近い記事を増やすことが重要だと考える。

次に、抽出した記事の一つ一つ読むことで、道路・鉄道・航空・船舶の四つの交通機関に分類した。図-6 は全紙面における各紙の交通機関別割合を比較した図である。国内紙は道路・鉄道・航空の割合が同じぐらいであったのに対し、USA TODAY は鉄道記事が少なく、航空記事が68.4%と大半を占めていた。これは、世界一の経済大国であり、また日本に比べ国土が大きく航空機を利用する機会が多いからだと考えられる。また、記事としては含んでいないが、宇宙関連記事も多く取り扱っているといった特徴が見られた。

7. おわりに

本研究では、全国紙・地方紙・海外紙の交通関連記事を集め、比較・分析することで、新聞における交通報道の現状を把握することができた。そして次のような結論を得た。

表-6 USA TODAY を含めた年間報道量の比較
(一部表-2を再掲)

	朝日	毎日	読売	日経	日本海	USA TODAY
総頁数	36or40	28or32	36or40	40	28	16
記事数	518	533	540	912	520	515
一冊平均記事数	1.46	1.50	1.52	2.57	1.46	2.02
一冊の一頁平均記事数	0.038	0.050	0.040	0.064	0.052	0.126

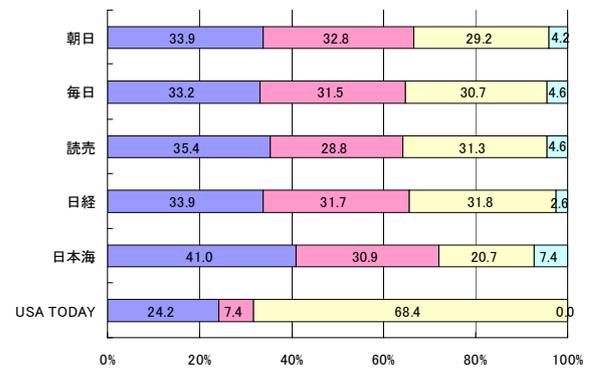


図-6 全紙面における記事の交通機関別割合

まず、日本の全国紙における新聞報道は、米国に比べ報道量が少なく、掲載頻度においても政策や計画のある時とない時とで大きくバラつきがある。そして、地域面での扱いが小さく、記事内容もただ事実のみを論述した記事が非常に多いため、生活者への報道視点の欠落が伺われ、「認知・理解」の低下を招く恐れがある。したがって、今後より市民のことを考え報道していくには、交通のような市民に比較的近い記事の報道量を増加させ、さらに特集などを組むことで持続的な報道を行い、読者に常に高い関心をもたせる。そして、全国規模の報道を続ける一方で、もっと地域に密着し、地域のことを考え、地域生活向上へと繋がる記事を報道し、かつ記事に肯定・否定両方の見解を正確に論述する。また、事業者側は、新聞社に持続的報道を行ってもらうために、単に事業に関する記者発表をするだけでなく、道路清掃や植栽管理などに留まらない地域一体となった様々な話題づくりを行っていくことが望ましいのではないかと考える。

参考文献

- 1) 北村肇：「新聞の限界と可能性」, 佐野真一編著, 「メディアの権力性」, 岩波書店, 2003
- 2) 徳山善雄：報道不信の構造, 岩波書店, 2005
- 3) 野中章弘：ジャーナリズムの可能性, 岩波書店, 2005
- 4) 原剛：報道が社会を変える, 早稲田大学出版部, 2005
- 5) 蒲島郁夫：メディアと政治, 有斐閣アルマ, 2007
- 6) 村上玄一：記者クラブって何だ!?, 角川書店, 2001
- 7) 山中英生, 山口行一, 奥平詠太：公共事業計画への意向形成における報道情報の影響分析, 日本都市計画学会学術研究論文集, pp919-924, 1999
- 8) 日本新聞協会ホームページ : <http://www.pressnet.or.jp>